

2021年5月24日 全11頁

# 日本経済見通し：2021年5月

## 経済見通しを改訂／ワクチン接種ペース別の感染シミュレーション

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司  
エコノミスト 山口 茜  
エコノミスト 岸川 和馬

### [要約]

- 2021年1-3月期のGDP発表を受け、経済見通しを改訂した。改訂後の実質GDP見通しは2021年度が+3.1%、2022年度が+3.3%である。当社のメインシナリオでは、医療従事者と高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種が9月末までにほぼ完了し、12月末には全国民の約半数が接種を終えると想定している。経済活動の正常化が2021年秋から本格化することで景気の回復ペースが加速していく見込みだ。米中経済の力強い回復が続く中、国家間で二極化が進むだろう。
- 足元では感染力の高い変異株が猛威を振るっており、今後のワクチンの接種ペース次第で日本経済見通しは大きく変わる。ワクチンの接種ペースが想定よりも遅れれば、21年度中にさらに3回の緊急事態宣言が発出され、2021年度の実質GDP成長率はメインシナリオから1%pt程度下振れする可能性がある。加えて、国内で広がった変異株よりも感染力が高いとされるインド型変異株が流行すれば、成長率は大幅に低下することになる。

## 1. 3 回目の緊急事態宣言解除後の経済見通し

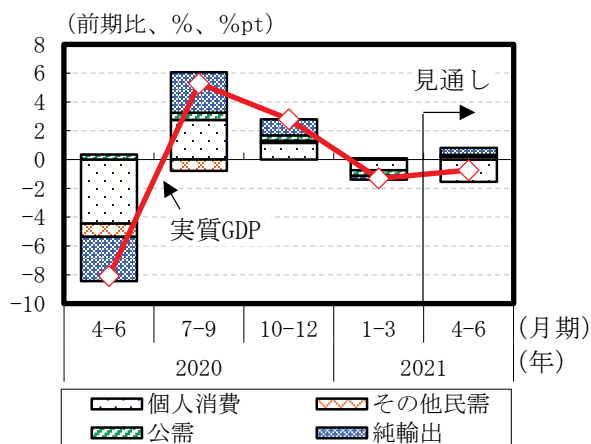
### 4-6 月期の実質 GDP は 2 四半期連続のマイナス成長へ

2021 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は 1 次速報値で前期比年率▲5.1%（前期比▲1.3%）だった（**図表 1**）<sup>1</sup>。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、年初に 2 回目となる緊急事態宣言（以下、宣言）が発出されたことで個人消費を中心に落ち込んだ。需要項目別に見ると、個人消費のほか、設備投資や政府消費、公共投資が実質 GDP を押し下げた。一方、輸出は 3 四半期連続で増加し、住宅投資や民間在庫変動も増加に寄与した。

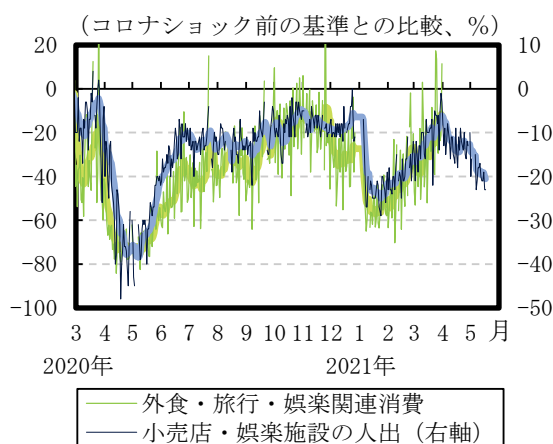
Google が公表している小売店・娯楽施設<sup>2</sup>の人出を見ると、大阪、兵庫、宮城の 3 府県へのまん延防止等重点措置の適用が決まった 3 月末から明確に減少した。東京など適用外の地域でも同時期に人出が減少傾向に転じた。感染拡大への警戒感の強まりから、自主的に外出を控えるようになったとみられる。全国的な人出の減少は 4 月 25 日に 3 回目の宣言が発出された後も継続している（**図表 2**）。大型連休で人出が増加しやすい時期にもかかわらず、2 回目の宣言期間中の最低水準付近にあったことから、3 回目の宣言による人出の抑制効果は決して小さくない。それでも新規感染者数は足元でも高止まりしている。感染力の高い変異株によって勢いを増した感染拡大を抑え込むには、宣言発出・延長などの措置を講じる必要があったといえる。

対面や移動を伴いやすい外食・旅行・娯楽関連消費は、人出の増減を反映して弱い動きが続いている（**図表 2**）。外食・旅行・娯楽関連消費は 2021 年 3 月末時点でコロナショック前対比▲15%程度の水準にあったが、小売店・娯楽施設の人出の動きとの連動性の高さを踏まえると、3 回目の宣言発出後に同▲40%前後まで落ち込んだとみられる（宣言発出による日本経済への影響については**後掲図表 5**を参照）。

図表 1：実質 GDP 成長率の実績と見通し



図表 2：人出と外食・旅行・娯楽関連消費



(注) 左図は実質、季節調整値。右図の基準は2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。月～金曜日の祝日とお盆（2020年8月10日～14日）、年末年始（2020年12月28日～2021年1月4日）のデータは除いている。（出所）内閣府、総務省、Google、CEICより大和総研作成

<sup>1</sup> 神田慶司・山口茜「2021年1-3月期GDP（1次速報）」（大和総研レポート、2021年5月18日）

<sup>2</sup> ショッピングセンター、飲食店、遊園地、映画館などが含まれる一方、スーパーマーケットや青果市場、ドラッグストアといった必需的な品目を多く取り扱う店は含まれない。

4-6 月期の実質 GDP 成長率は緊急事態宣言が 6 月末まで延長される想定のもと、前期比年率▲2.9%を見込んでいる。個人消費を中心に落ち込み、2 四半期連続のマイナス成長になる（**図表 1**）。2020 年 4-6 月期の実質 GDP は前期比年率▲28.6%と現行統計史上最大の落ち込みを記録したが、今回は宣言の対象地域が全国に拡大したとしてもこのように激減することはないとみている。当時は内需の落ち込みが大きかっただけでなく、外需の減少も寄与した。輸出は欧米でのロックダウン（都市封鎖）の影響や、サービス輸出に含まれるインバウンド需要の消失などにより大幅に減少した。さらに、通常は内需や輸出に連動して変化する輸入が、マスクや医薬品、パソコンなどにおいて特需が発生したことで小幅な減少にとどまった。これに対して今回は、米国や中国を中心に海外経済が力強く回復する中で、輸出が堅調に推移する見込みである（**後掲図表 7 左**）。また国内外の供給体制が安定したことで感染症対策関連の輸入品は急増しにくくなっている。そのため 2021 年 4-6 月期の外需は実質 GDP を押し上げるとみられる。

### メインシナリオにおけるワクチン接種と緊急事態宣言の想定

今後の日本経済の回復経路は、ワクチンの接種ペースと感染力の高い変異株に大きく左右される。これに関して当社の予測は**図表 3**で示した前提に基づく。

メインシナリオでは、5 月 19 日で 1.9%だったワクチンの 2 回接種を終えた人の割合（接種率）が 9 月末で約 30%に高まり、12 月末には約 50%に達すると想定した。これは医療従事者と高齢者のワクチン接種が 9 月末までにほぼ完了することを意味する。政府は高齢者のワクチン接種を 7 月末までに終わることを目指しているが、ワクチンを打つ人材の不足などが供給制約になる可能性に鑑み、2 カ月ほど後ずれすると見込んだ。3 回目の宣言解除後はワクチンの効果もあって感染爆発を回避し、2022 年度にかけて経済活動の正常化が進む姿を描いている。

**図表 3：ワクチン接種ペースと緊急事態宣言に関する想定**

	年末接種率50% シナリオ(メイン)			年末接種率80% シナリオ			年末接種率30% シナリオ		
	9月末	12月末	3月末	9月末	12月末	3月末	9月末	12月末	3月末
ワクチン接種率 (2回接種完了)	約30%	→ 約50%	→ 約75%	約40%	→ 約80%	→ 約80%	約20%	→ 約30%	→ 約40%
2021年度中の 緊急事態宣言	1回（現在発出中の宣言は6月末まで延長）						4回（同左）		
2021年度の 実質GDP成長率見通し	+3.1%			+3.8%			+2.0%		

(出所)大和総研作成

今後のワクチン接種ペースについては不確実性が大きい。そこでメインシナリオよりも接種ペースが速いシナリオ（接種率は 12 月末で約 80%）と遅いシナリオ（同約 30%）を作成した。ワクチンの接種ペースが速いシナリオでは、経済活動の正常化がさらに進むことで経済見通しが上方修正され、2021 年度の実質 GDP 成長率はメインシナリオの前年比+3.1%から同+3.8%

へと高まる。一方、接種ペースが遅いシナリオでは人出の増加が感染爆発を引き起こし、追加の宣言発出を余儀なくされる。実質 GDP 成長率は同+2.0%に落ち込むだろう。ワクチンの接種ペースの違いによる経済と感染状況への影響については2章で定量的に検討している。

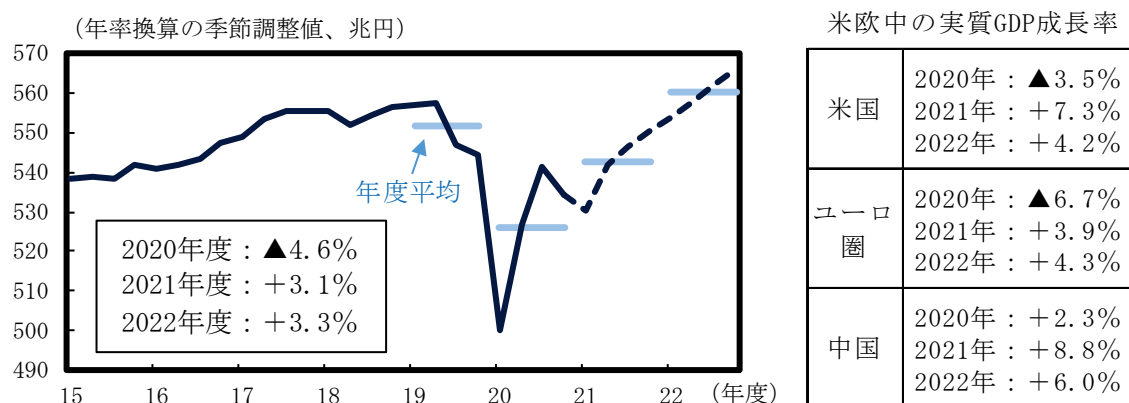
上記の3つのシナリオではいずれも、従来株から変異株への置き換わりが5月末までに完了し、その後の感染力は変化しないと想定している。だが今後、国内で広がった変異株よりも感染力が高いとされるインド型の変異株に置き換わる可能性も否定できない。仮にこうした事態になれば、感染拡大防止と両立できる経済活動水準が低下することで、全てのシナリオの経済見通しは下方修正される。

### メインシナリオの実質 GDP 見通し：21年度+3.1%、22年度+3.3%

図表4ではメインシナリオにおける実質 GDP の推移と、その前提である海外経済見通しを示した。海外経済については当社の各国担当者の最新（5月24日時点）の見通しに基づく。

2021年の実質 GDP 成長率は米国で+7.3%、ユーロ圏で+3.9%、中国で+8.8%の見込みである。世界を見渡しても、2大経済大国である米国、中国でとりわけ高い成長が見込まれる。

図表4：日本の実質 GDP 見通しと海外経済の前提



(注) 図中の破線は大和総研による予測値。米欧中の見通しは大和総研の各国担当者の予測に基づく。

(出所) 内閣府、各国統計より大和総研作成

米国ではバイデン政権による拡張的な財政政策やワクチン接種の進展などを背景に、個人消費や住宅投資がけん引する形で景気が急回復し、2021年4-6月期頃には実質 GDP がコロナショック直前（2019年10-12月期）の水準を超える見込みだ。ユーロ圏では2021年1-3月期の実質 GDP がロックダウン（都市封鎖）等の影響を受けて2四半期連続のマイナス成長になったが、7-9月期にはワクチンの効果もあって景気回復が加速する見込みだ。中国では1-3月期の実質 GDP が前年同期比+18.3%を記録し、前々年同期比で見ても+10.3%だった。1月に一部地域でクラスターが発生したものの、経済全体への影響は限定的だった。今後も高成長が見込まれる中、米国の追加経済対策が中国の輸出を押し上げるとみられる。

2022年の実質 GDP 成長率は米国で+4.2%、ユーロ圏で+4.3%、中国で+6.0%の見込みであ

る。米国と中国が比較的高い成長率を維持する中、景気回復が米中に後れていたユーロ圏では成長率が高まる見込みだ。ユーロ圏の実質 GDP がコロナショック直前の水準を超えるのは 2022 年 4-6 月期頃とみている。

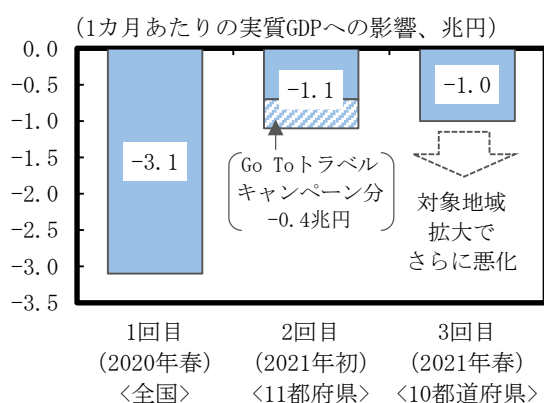
こうした外部環境のもとで、日本の実質 GDP 成長率は 2021 年度で+3.1%、2022 年度で+3.3%と見込んでいる（**図表 4**）。3 回目の宣言が全面解除されるとみられる 7-9 月期の実質 GDP は、経済活動の再開もあって前期比年率+9.0%と高めのプラス成長を見込んでいる。2020 年春の 1 回目の宣言解除後には耐久財を中心にペントアップ需要（繰越需要）が発生したが、今回は財の消費抑制が限定的とみられるため、ペントアップ需要による成長率の押し上げはさほど見られないだろう。10-12 月期以降は経済活動の再開が落ち着き、一定の感染症対策が継続される中で緩やかなプラス成長を見込んでいる。

その結果、実質 GDP は 2022 年 1-3 月期頃にコロナショック直前（2019 年 10-12 月期）の水準を上回る見込みだ。2022 年 7-9 月期頃には過去最高水準（2019 年 7-9 月期）を更新するとみている。

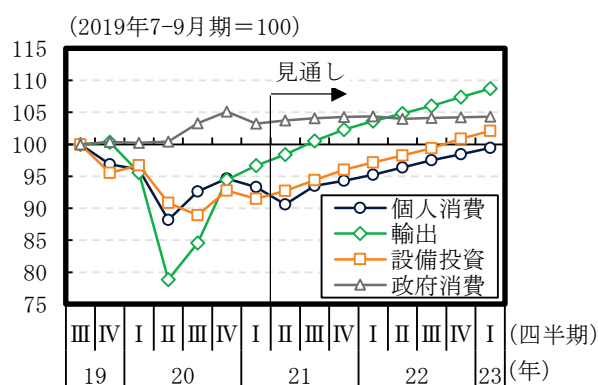
### 宣言発出の影響と需要項目別の見通し

宣言発出による日本経済への影響は**図表 5**の通りである。3 回目の宣言の要請内容や過去 2 回の宣言時の個人消費の動きなどを基に試算すると、10 都道府県に対する宣言発出による実質 GDP の減少額は 1 カ月あたり 1.0 兆円程度とみられる<sup>3</sup>。1 回目（同 3.1 兆円程度）よりもかなり小さく、2 回目（同 1.1 兆円程度<sup>4</sup>）に近い見込みである。ただし対象地域が全国に広がれば同 1.7 兆円程度に膨らむ可能性がある。

図表 5：宣言発出による日本経済への影響



図表 6：主な需要項目の見通し



(注) 左図の2回目の影響にはGo Toトラベルキャンペーン一時停止の影響を含む。

3回目の影響にはまん延防止等重点措置の影響を含む。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

<sup>3</sup> 詳しくは、神田慶司・山口茜「[宣言延長による日本経済への影響と見通し](#)」(大和総研レポート、2021年5月7日)を参照。

<sup>4</sup> Go To トラベルキャンペーンの全国一時停止の影響 (▲0.4兆円程度) が含まれる。

**図表 6** では主な需要項目の見通しを、2019年7-9月期を100とした指数で示している。個人消費は宣言発出を受けて2021年4-6月期まで停滞するものの、経済活動が再開される7-9月期を中心に回復する見込みである。ワクチン接種の進展で感染拡大リスクが低減することで、外食や旅行といった感染リスクを伴うサービス消費は2022年度にかけて回復ペースが高まるとみている。その結果、2023年1-3月期の個人消費の水準は消費増税前の駆け込み需要が発生した2019年7-9月期にかなり近づく。

設備投資は2021年1-3月期に減少したが、輸出や生産は2020年夏から増加基調にあり、先行指標である機械受注額（船舶・電力を除く）は製造業、非製造業ともに回復基調に転じた。設備投資のうち機械投資はこうした動きを反映して足元でも回復基調が続いているとみられる。それにもかかわらず1-3月期の設備投資が減少に転じたのは、2020年10-12月期に大幅に増加した（前期比+4.3%）反動や、建設総合統計に見る民間部門の建設投資が振るわなかったことなどが考えられる。7-9月期以降は国内外で需要が回復し、機械投資や出遅れていた建設投資を中心に持ち直すとみられる。結果として2022年7-9月期頃には2019年7-9月期の水準近くまで回復する見込みである。感染拡大前から底堅く推移してきたデジタル化や省力化・省人化関連のソフトウェア投資も引き続き設備投資の押し上げ要因となろう。

緊急経済対策や2020年度補正予算を反映して急拡大してきた政府消費は、Go Toキャンペーンの一時停止の影響や外来受診の減少もあって2021年1-3月期に減少に転じた。それでも2019年7-9月期を3%程度上回っており、その後も高水準での推移が見込まれる。2022年度に入ると、感染拡大リスクの大幅な低下でコロナ危機対応策は徐々に縮小へと向かうだろう。他方、高齢化が進展する日本では医療・介護給付費が毎年増加しているが、これらは政府消費に計上されている。2020年春以降、感染を懸念して医療機関の受診を控える動きが広がったが、ワクチンの接種が進む中で受診の頻度は高まるだろう。2022年度の政府消費は増加・減少の両要因により、前年度から概ね横ばいになるとみている。

## 21年度の財輸出は米中向けがけん引し、22年度は欧州向け財輸出とサービス輸出が回復

個人消費を中心に内需が停滞する中で、当面は輸出が日本経済をけん引するだろう。財輸出は米中向けを中心に堅調な推移が見込まれるほか、回復が遅れていた欧州向けは2022年度にかけて持ち直すとみている（**図表 7 左**）。2020年春に消失したインバウンド消費（2019年実績で5兆円弱、サービス輸出に計上）も、国内外でのワクチンの普及に伴い2022年度中に回復が加速しよう。

輸送需要の急回復に伴い急騰していたコンテナ運賃は、頭打ちの兆しが見られる（**図表 7 右**）。世界貿易量が2020年5月を底として拡大し続けていることに鑑みると、運賃が落ち着いてきたのは物流環境がコロナ禍に適応し始めたためとみられる。こうした貿易環境の正常化も日本の輸出を後押ししよう。

財輸出の先行きを地域別に見ると、米国では追加経済対策による家計の購買力の高まりやワクチン接種の進展などで内需が拡大すると見込まれることから、同国向けの輸出は自動車や同

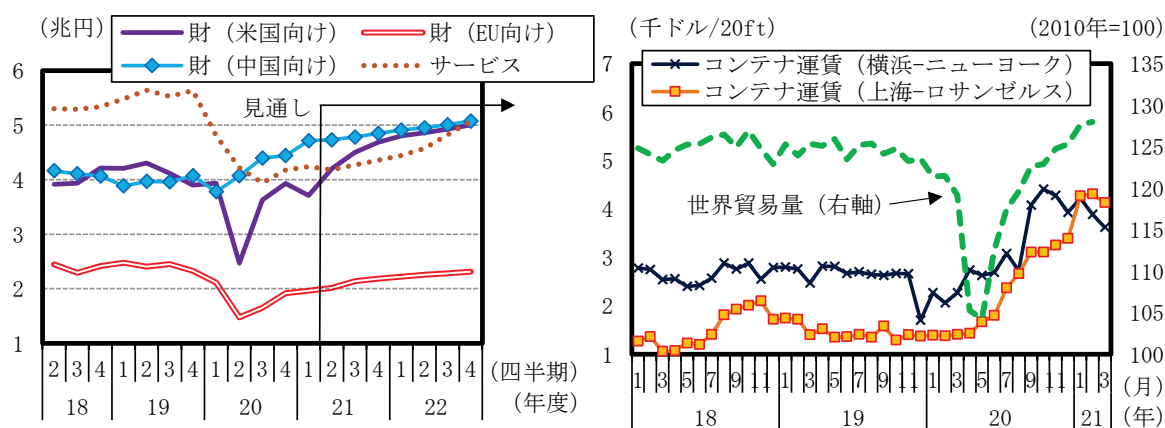
部品を中心に堅調に推移するとみている。7-9月期以降も旺盛な需要を背景に輸出の増加が見込まれるものの、増加ペースは徐々に落ち着くだろう。

欧州向けは米国向けに比べて回復が遅れるとみている。域内の多くの国では、依然としてロックダウンなどの行動制限措置が解除されていない。2021年夏までに成人の7割がワクチン接種を終えるというEUの目標が達成されたとしても、EU向け輸出の本格的な回復は7-9月期以降にずれ込むだろう。他方でワクチンの普及後は堅調な推移が見込まれ、2022年末には概ね感染拡大前の水準を取り戻すとみている。

中国向けは中間財・資本財輸出がけん引するだろう。世界経済の回復に伴って中国国内での生産活動が活発化し、同国向けの資本財輸出が増加するとみている。また中国の固定資産投資は堅調に推移しており、当面は非鉄金属などの部材需要が同国向け輸出を下支えするだろう。ただし、中国政府による不動産開発投資への引き締め策がインフラ投資需要を抑制する可能性には留意が必要だ。

輸出の下振れリスクとしては、半導体不足による供給制約が挙げられる。足元では半導体不足の悪影響を回避してきたトヨタ自動車が初めて国内工場での減産を決定した。自動車などの国内メーカーの減産は今後も断続的に行われるとみられ、供給制約による機会損失が発生する可能性が高い。ただし海外市場における底堅い自動車需要に鑑みれば、供給制約の解消後は挽回生産・輸出が見込まれる。中長期的に均してみれば経済への悪影響は軽微になるだろう。

図表7：日本の実質輸出見通し（左）／世界貿易量とコンテナ運賃（右）



(注) 実質輸出と世界貿易量は季節調整値。

(出所) 日本銀行、財務省、総務省、オランダ経済政策分析局、日本海事センター、中国国家統計局、Eurostat、BEA、FRB、Haver Analyticsより大和総研作成

## 2. ワクチンの接種ペースに関するシミュレーション

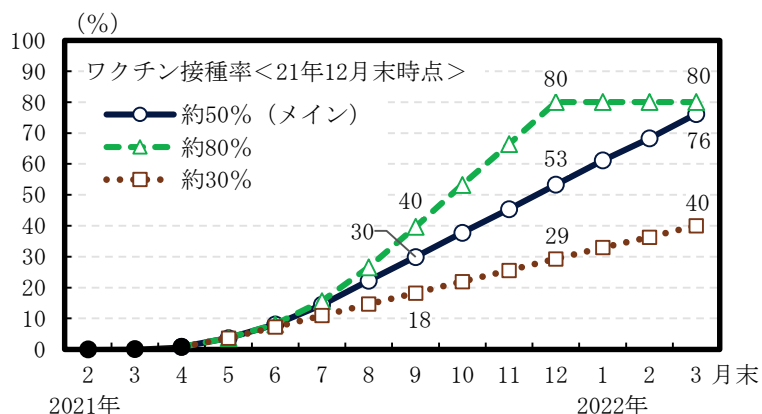
### メインシナリオでは12月末に全国民の約半数が接種完了すると想定

前章で述べたように、当社のメインシナリオでは5月19日で1.9%だったワクチンの2回接種を終えた人の割合（接種率）が2021年9月末で約30%、12月末で約50%に達すると想定している。

さらに**図表8**で示すように、メインシナリオよりも接種ペースが速いシナリオと遅いシナリオを作成した。接種ペースが速いシナリオでは、接種率が9月末で約40%に高まり、12月末以降は80%で推移する。ワクチン接種の対象者は16歳以上であり、全国民の9割弱に相当する。実際には基礎疾患等により接種できない人や、ワクチンの安全性や副反応への不安から接種を控えようとする人がいることから、80%というのは接種希望者がほぼ接種を終える場合の水準といえる。

接種ペースが遅いシナリオでは、接種率が9月末で約20%、12月末で約30%、2022年3月末で約40%と緩やかに上昇する。5月16日から19日までの3日間で接種率は0.5%pt近く上昇したが、この上昇ペースを継続すると2022年3月末で50%超に達する。接種ペースが遅いシナリオはこれを下回るという点で悲観的な想定といえる。接種ペースが遅くなる要因としては、ワクチンの接種体制の整備や入荷の遅れ、ワクチンの効果が持続せず必要な接種回数が増えることなどが考えられる。

**図表8：ワクチン接種率（接種完了者の割合）の想定**



(注) 必要な回数の接種を終えた人の割合。

(出所) オックスフォード大学 “Our World in Data” より大和総研作成

### ワクチン接種ペースが遅いシナリオでは21年度中に4回の宣言発出

上記3つのワクチン接種ペースの想定のもと、今後の感染者数、死亡者数、実質GDP成長率についてシミュレーションを行った結果が**図表9**である。

1人の感染者から何人に感染が広がるかを示す「実効再生産数」は、**前掲図表2**で示した小売店・娯楽施設の人出に2週間ほど遅行して変化する傾向が見られる。そこで東京都の実効再生



産数を2週間前の小売店・娯楽施設の人出と気温で説明する推計式を作成し、2021年春頃に広がった変異株の影響を考慮して<sup>5</sup>、東京都の1日あたり新規感染者数を将来推計した。

なお前章で述べたように、3回目の宣言は6月末まで延長されることを前提としている。神田慶司・山口茜「[宣言延長による日本経済への影響と見通し](#)」（大和総研レポート、2021年5月7日）で示した通り、宣言が5月末に解除されると東京都の新規感染者数は夏頃に1日あたり1,000人を超えるとみられ、更なる延長が必要と考えられるためである。宣言中の人出については、宣言の発出期間が長引くにつれて人出が徐々に増加していくという過去の傾向を踏まえ、宣言が解除されるとする6月末に向けて同様の人出の動きを想定した（**図表9左上**）。

メインシナリオ（図表中の「約50%（メイン）」）では、ワクチン接種率が低水準にある2021年秋までは人出が抑制的に推移（3回目の宣言発出直前の水準を維持）し、その後は段階的に回復する。ワクチンの効果が次第に高まることで、東京都の人出が2021年度末に感染拡大前の水準まで回復しても、感染爆発は避けられる見通しである（**図表9右上**）。

ワクチン接種ペースが速いシナリオ（図表中の「約80%」）では、ワクチンの普及で感染拡大防止と両立できる経済活動水準が急速に高まる。東京都の人出は12月中旬に感染拡大前の水準まで回復する想定だが、それでも感染爆発は生じない。経済活動の正常化が進むことで、2021年度の実質GDP成長率はメインシナリオの前年比+3.1%から同+3.8%へと上振れし、日本経済の力強い回復が見込まれる（**図表9左下**）。

他方、ワクチン接種ペースが遅いシナリオ（図表中の「約30%」）では、人出の回復による実効再生産数への上昇圧力がワクチン接種による抑制効果を上回ることで、2021年度中に更に3回の感染爆発が発生する（**図表9右上**）。宣言の頻繁な発出を余儀なくされ<sup>6</sup>、2021年度の実質GDP成長率は前年比+2.0%へと低下し、感染者数はメインシナリオ対比で3万人程度、死者数は600人程度増加する見込みである（**図表9右下**）。さらに経済苦による自殺者の増加も予想される<sup>7</sup>。

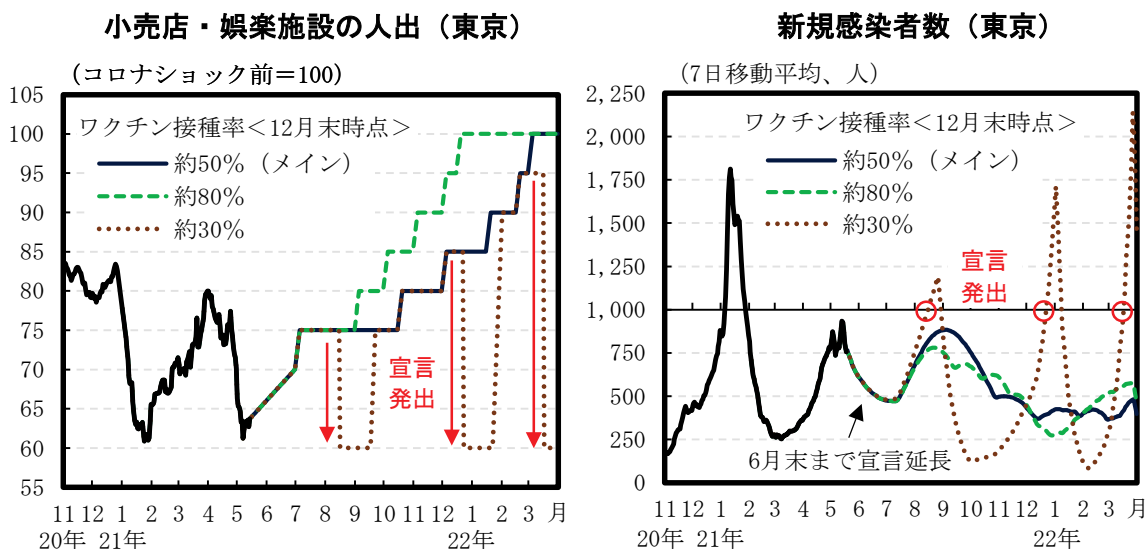
これらのシミュレーション結果は、国内で広がった変異株よりも感染力が高いとされるインド型変異株の流行を想定していない。仮にワクチン接種が遅れる中でこうした事態に直面すれば、感染者数や死者数はさらに増加し、2021年度の実質GDP成長率は前年比+2.0%を大幅に下回る可能性がある。引き続き感染力の高い変異株の流行には細心の注意が必要だ。

<sup>5</sup> 3月以降毎日1ずつ上昇し、6月以降は横ばいとするダミー変数を推計式に加えている。推計式に基づく4月末時点の実効再生産数は、変異株の流行を考慮しない場合と比べて1.1倍程度である。なお、国立感染症研究所の分析によると、英国型変異株の実効再生産数は従来株の1.32倍とされている。また、第34回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード資料（2021年5月12日）によると、東京都では4月26日から5月2日までで64%が変異株へと置き換わった。この中には英国型以外の変異株が含まれていることを踏まえれば、当社の推計結果はこれらの分析と概ね整合的と考えられる。

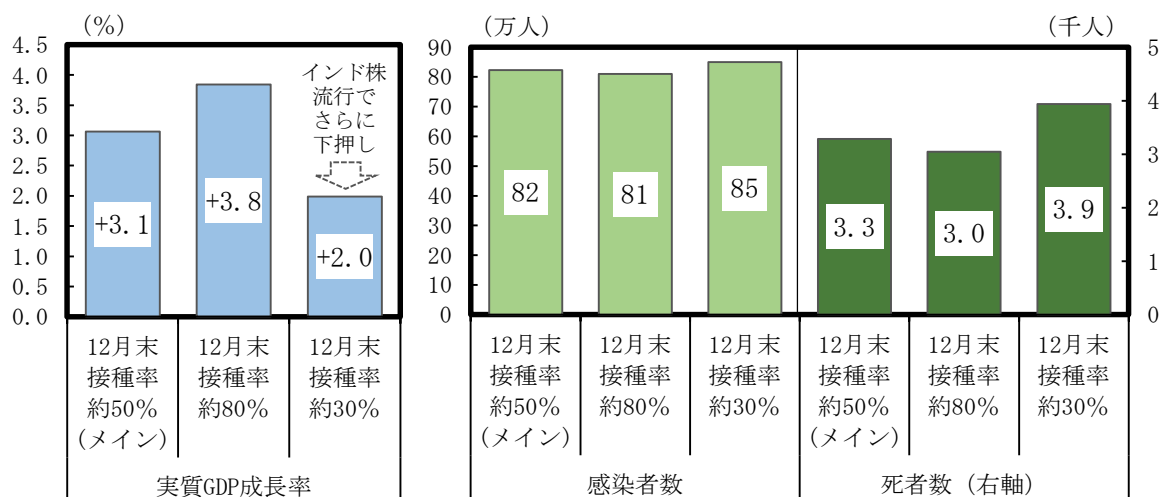
<sup>6</sup> 2021年1月に2回目の宣言が発出された際の1日あたり新規感染者数は東京都で約1,000人だった。そこで本試算では、1日あたり新規感染者数が7日移動平均で1,000人を超える場合に宣言が発出され、ステージ2の基準である300人を7日移動平均で下回ったときに宣言を解除すると想定した。

<sup>7</sup> 1998～2019年において失業率が1%ポイント上昇すると、「経済・生活問題」を原因とした自殺者数が1,800人ほど増加するという相関関係が見られる。これを基に試算すると、実質GDP成長率の1.1%ptの低下は経済苦による自殺者を900人程度増加させる。

図表9：シナリオ別に見た人出・感染者数・死者数・実質GDP成長率



実質GDP成長率・感染者数・死者数（2021年度、全国）



(注1) 小売店・娯楽施設の人出のベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。月～金曜日の祝日と年末年始（2020/12/28～2021/1/4）のデータは除いている。

(注2) 新規感染者数は実効再生産数を推計した上で算出している。実効再生産数は、東洋経済新報社が紹介する簡易な算出式（監修は京都大学大学院医学研究科・西浦博教授）を用いている。実効再生産数＝（直近7日間の新規陽性者数／その前7日間の新規陽性者数）<sup>1</sup>（平均世代時間5日／報告間隔7日）。実効再生産数の推計式は下記の通り。見通し部分の気温データは前年の日別気温を用いている。

$$\log(\text{実効再生産数}) = 1.58 \times \log(\text{小売店・娯楽施設の人出}(-14)) - 0.04 \times \log(\text{平均気温}(-14)) + 0.002 \times (\text{3月以降1ずつ増加し6月以降は一定とするダミー}) - 6.69$$

推計期間は2020/9/1～2021/5/18。変数と定数項はいずれも1%有意。決定係数0.65。

(注3) ワクチンを2回接種した人の9割は接種後に感染の可能性がないものとして試算。

(注4) シナリオごとの実質GDP成長率は、消費額についてメインシナリオからの乖離を試算した上で算出。消費額は小売店・娯楽施設の人出と消費活動指数のサービス等の動きの関係を踏まえ、GDPベースの金額に直して試算。

(注5) 全国の感染者数は東京都の感染者数との関係を踏まえて、東京都の感染者数を4倍して算出。死亡率は2020年6～8月の0.96%から高齢者のワクチン接種が進むにつれて50代以下の累積死亡率0.07%へと低下すると想定。

(出所) 厚生労働省、Google、CEIC、気象庁、日本銀行、内閣府より大和総研作成

図表 10 : 日本経済見通し&lt;第 209 回日本経済予測 (2021 年 5 月 24 日) &gt;

	2020			2021			2022				2023	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12				1-3
国内総生産(実質、前期比年率、%)	-28.6	22.9	11.6	-5.1	-2.9	9.0	3.4	2.9	2.7	3.0	2.9	2.7			
<実質、前年同期比、%>	-10.1	-5.6	-1.1	-1.9	6.0	2.9	1.0	3.1	4.5	3.0	2.9	2.8	-4.6	3.1	3.3
民間消費支出(実質、前期比年率、%)	-29.2	22.0	9.0	-5.4	-11.1	13.4	3.3	4.0	4.9	4.8	3.9	3.9	-6.0	1.3	4.8
民間住宅投資(実質、前期比年率、%)	2.3	-21.0	0.3	4.5	1.8	2.0	2.4	2.4	2.2	2.2	2.1	2.0	-7.1	0.7	2.2
企業設備投資(実質、前期比年率、%)	-22.3	-8.1	18.3	-5.5	5.6	7.4	7.0	4.9	4.7	4.7	6.1	4.9	-6.9	4.6	5.3
政府消費支出(実質、前期比年率、%)	0.7	11.9	7.3	-6.9	1.9	1.2	0.8	0.4	-1.4	0.4	0.4	0.4	3.1	1.1	0.1
公共投資(実質、前期比年率、%)	8.9	2.9	4.7	-4.2	2.5	2.5	0.4	0.6	0.6	0.2	0.2	0.2	4.0	1.1	0.5
輸出(実質、前期比年率、%)	-53.7	32.5	55.7	9.7	7.4	8.9	7.3	5.3	4.5	4.6	5.3	5.1	-10.4	14.1	5.4
輸入(実質、前期比年率、%)	-2.6	-29.0	20.7	16.8	-3.2	7.0	6.0	6.6	7.1	7.8	7.4	7.0	-6.8	4.8	7.0
国内総生産(名目、前期比年率・前年度比、%)	-27.7	24.1	10.0	-6.3	-2.9	10.1	4.0	3.5	3.3	3.7	3.9	3.7	-4.0	3.1	4.0
GDPデフレーター(前年同期比、%)	1.4	1.2	0.2	-0.2	-0.5	-0.4	0.0	0.5	0.7	0.6	0.7	0.8	0.6	-0.1	0.7
鉱工業生産(前期比、%)	-16.8	9.0	5.7	2.8	1.8	2.8	2.6	1.7	1.3	1.5	1.8	1.7	-9.5	13.2	7.2
コアCPI(前年同期比、%)	-0.1	-0.2	-0.9	-0.4	-0.0	0.0	0.1	-0.5	0.2	0.3	0.8	1.2	-0.4	-0.1	0.6
失業率(%)	2.7	3.0	3.0	2.8	2.8	2.9	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5	2.4	2.9	2.8	2.5
貿易収支(兆円、年率)	-5.9	4.9	9.7	5.8	7.2	8.1	8.3	8.1	7.7	7.3	7.0	6.6	3.9	7.9	7.1
経常収支(兆円、年率)	8.7	16.4	25.6	20.2	21.9	22.2	22.7	22.5	21.8	21.1	20.6	20.2	18.2	22.9	21.4
前提															
原油価格(WTI、ドル/バレル)	28.0	40.9	42.7	58.1	63.9	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	42.4	64.7	65.0
為替レート(円/ドル)	107.6	106.1	104.5	105.9	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	106.0	109.0	109.0

(注) 2021年1-3月期まで実績値、それ以降は大和総研予想。

(出所) 大和総研